

まちづくり評価委員会報告書

(平成 23 年度)

平成 23 年（2011 年）9 月

横須賀市まちづくり評価委員会

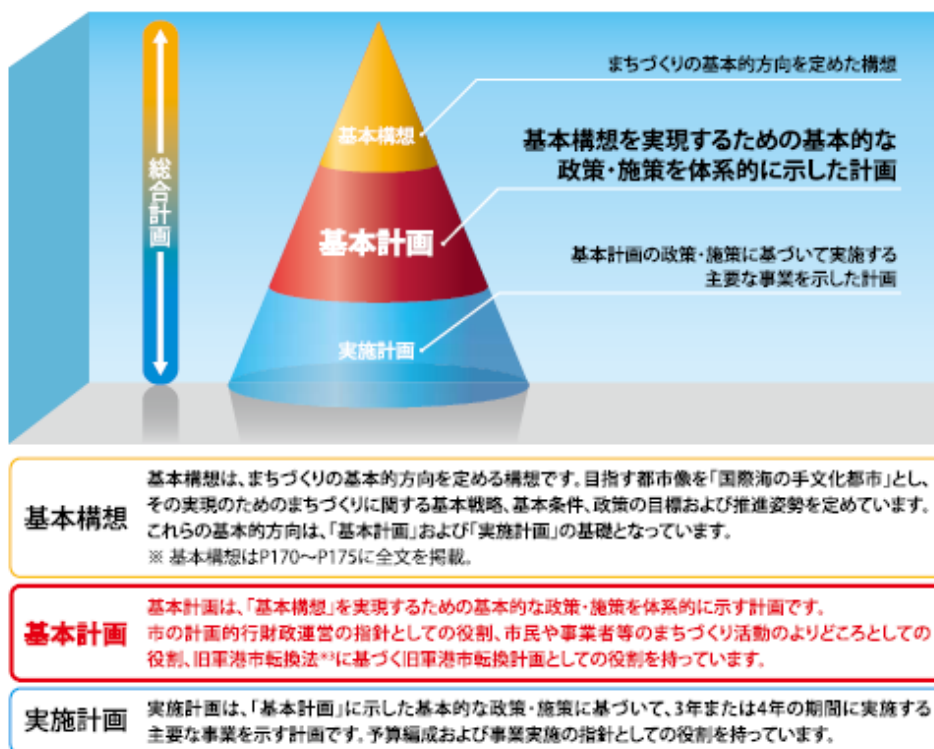
報告書の記述内容について

- ・横須賀市基本計画では、計画期間に特に重点的・優先的に実行する取り組みとして、持続可能な発展に必要な都市力（都市の魅力）の向上を目的として5つの「重点プログラム」を位置付けている。
- ・本報告書は、基本計画重点プログラム市民アンケート（平成23年9月）の結果や、重点プロジェクトの目標と重点事業の実施状況などをもとに、まちづくり評価委員会の委員で議論された内容を、各プログラムに対する「（1）現在の状況に対する実感」「（2）今後の取り組みの方向性に対する意見など」に分類し、まとめたものである。
- ・報告書内の記述における市民アンケートの結果は、「基本計画重点プログラム市民アンケート（平成23年9月）」の結果を指す。また、表については、記述に係る調査結果を抜粋して掲載している。
- ・当該アンケートでは設問に対する回答者の傾向を観察するため、「DI」（ディフュージョンインデックス 景気動向指数 / 拡散指数）の考え方を利用している。
- ・DI とは、「良い／悪い」「上昇／下落」といった定性的な指標を数値化して得られた指数をいう。マイナス100からプラス100の間を取る。
- ・設問のうち、
「現在について」は、 $DI = (\text{「①思う」} + \text{「②やや思う」}) - (\text{「④あまり思わない」} + \text{「⑤思わない」})$ の回答割合（％）から算出している。
「以前との比較」については、 $(\text{「①よくなっている」} + \text{「②どちらかというよくなっている」}) - (\text{「④どちらかという悪くなっている」} + \text{「⑤悪くなっている」})$ の回答数割合（％）から算出している。
- ・DI がプラスにあれば、設問に対して良好または改善の傾向、マイナスであれば悪化・停滞の傾向であるとの見方をしている。

基本計画および重点プログラムについて

【基本計画】

基本計画は、市の最上位計画である総合計画の一部です。総合計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の3層で構成され、基本計画は中間に位置する計画です。計画期間は、2011年度（平成23年度）から2021年度（平成33年度）の11年間となります。



【重点プログラム】

今日、多くの自治体がそうであるように、本市も人口減少や少子高齢化などの都市の持続的な発展を妨げる課題に直面しています。

横須賀市基本計画（2011～2021）では、基本構想の都市像である「国際海の手文化都市」を目指して、全分野の政策・施策を総合的に展開していきますが、同時に、

この厳しい状況下で着実に成長できる『都市力（都市の魅力）』を備えるために特に重点的、優先的に実行する取り組みとして、持続可能な発展に必要な都市力の向上を目的に「重点プログラム」を位置付けています。

「新しい芽を育むプログラム」「命を守るプログラム」「環境を守るプログラム」「にぎわいを生むプログラム」「地域力を育むプログラム」の5つのプログラムを着実に推進することで、持続可能な発展を遂げる都市の土台をつくるとともに、全政策・施策の先導役として計画全体を力強くけん引します。（次ページ参照）

【図】 重点プログラムの構築イメージ



目 次

平成 23 年度まちづくり評価委員会まとめ

重点プログラム 1 「新しい芽を育む」	1
ー子どもを産み育てやすいまちづくり・人間性豊かな子どもの育成ー	
重点プログラム 2 「命を守る」	7
ー誰もが活躍できるまちづくり・安全で安心なまちづくりー	
重点プログラム 3 「環境を守る」	11
ー人と自然が共生するまちづくり・地球環境に貢献するまちづくり	
重点プログラム 4 「にぎわいを生む」	15
ー地域経済の活性化と雇用の創出・集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり	
重点プログラム 5 「地域力を育む」	20
ー地域と住民の主体性が発揮できる仕組み作り・地域を支えるコミュニティ機能の強化ー	
重点政策・施策評価に関する意見など	23
(参考資料)	
重点政策・施策評価の枠組み（まちづくり評価委員会の役割）	24
まちづくり評価委員会委員名簿	25
平成 23 年度まちづくり評価委員会開催状況	26
まちづくり評価委員会設置要綱	27
まちづくり評価委員会の会議の傍聴に関する要領	29

平成 23 年度まちづくり評価委員会まとめ

- 本委員会の評価の対象となる重点プログラムは、本年度からスタートして間もなく、取り組みの効果に対する評価は、今後の進捗を注視しつつ、引き続き行っていくことになる。以下、市の取り組みの方向性に対する本委員会の評価結果のまとめを記す。
- 市民アンケートの結果を含め、本委員会では、特に「地域経済の活性化と雇用の創出」への対策を重要な課題とした。
- 経済の活性化や雇用の創出については、横須賀に限った課題ではない。
しかし、都市力（都市の魅力）向上のためには不可欠であり、企業誘致による雇用の創出はもちろんのこと、既存企業の活性化や起業支援、農業、漁業など第一次産業や歴史的資産など横須賀の地域性を生かした雇用の場の創出、にぎわいづくりに積極的に取り組んでいく必要がある。
- 他方、都市力（都市の魅力）向上には、“強み”を伸ばしていく必要がある。
横須賀の強みは、「豊かな自然環境」「歴史的資産」「都心との近接性」など地域に力があること。より強い地域力を育むためには、地域コミュニティでの活動やメディアを通じて、本市の都市資源を再発見してもらうための仕組みやきっかけづくりを積極的に進めていく必要がある。また、まちをきれいにするなど、市民が暮らしやすい環境を整えるとともに、市民が楽しむことができる、張り合いになる、また心の安らげる居場所づくりなど「暮らしと環境の向上」が重要な要素になる。
- 特に、持続可能な発展を遂げるための都市力（都市の魅力）を高めていくためには、横須賀に関心をもち、横須賀のために行動を起こしてくれる市民を増やすことが大切になる。このためには、市がどのような政策を立案しているか、取り組みを行っているかに対して、関心を持ってもらうことが重要で、PR（パブリックリレーションズ）が大きな役割を果たす。
- 市は、PRを一方的な情報発信ではなく、横須賀を取り巻く多様な人々との間に継続的な“信頼関係”を築いていくための活動として再認識し、隅々まで情報が届くことに注力する必要がある。また、これまで以上に、市民が、横須賀を愛し、横須賀のために自発的な行動を起こすための「きっかけ」をつくるとともに、アンケートなどを活用し、もっと住民の意識を掘り下げて分析し、政策の立案に生かす必要がある。

平成 23 年（2011 年）9 月
まちづくり評価委員会

プログラム1『新しい芽を育む』

1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり

(1) 現在の状況に対する実感

- 市民アンケートの結果で、「子どもを産み育てやすいまち」に対して、一応の実感が得られていると見ることができる（DI：現在 2.0／以前との比較 14.1）。この結果は、保育園の待機児童数が多くないことがある程度評価されていると感じる。（表 1、2 参照）
- 一方で、高い実感が得られていない（DI のプラス値が高くない）のは市民病院の産科廃止などが影響していると思う。

表 1 重点プログラム1 新しい芽を育む（現在）

現在の状況		件数(人)	単位(%)					(ポイント)		
			①思う	②やや思う	③どちらともいえない	④あまり思わない	⑤思わない	(a)=①+②	(b)=④+⑤	DI値 (a)-(b)
プログラム1	(1-1)子どもを産み育てやすいまち	597	13.1	25.1	25.6	23.1	13.1	38.2	36.2	2.0
	(1-2)人間性豊かな子どもの育成	555	9.4	22.0	35.3	23.2	10.1	31.4	33.3	▲ 1.9
	次代を担う新しい芽が育まれるまち	591	11.5	23.4	30.1	24.2	10.8	34.9	35.0	▲ 0.1

表 2 重点プログラム1 新しい芽を育む（以前との比較）

以前との比較		件数(人)	単位(%)					(ポイント)		
			①よくなっている	②どちらかというくらい良くなっている	③変わっていない	④どちらかというくらい悪くなっている	⑤悪くなっている	(a)=①+②	(b)=④+⑤	DI値 (a)-(b)
プログラム1	(1-1)子どもを産み育てやすいまち	524	9.7	27.9	38.9	16.2	7.3	37.6	23.5	14.1
	(1-2)人間性豊かな子どもの育成	476	11.8	23.5	50.8	8.8	5.0	35.3	13.8	21.5
	次代を担う新しい芽が育まれるまち	491	9.8	27.5	50.9	6.7	5.1	37.3	11.8	25.5

○ 市民アンケートの結果では、「子どもを産み育てやすいまち」に対する実感に世代間の差がみられ、特に 40 歳、50 歳代からの実感が得られていない傾向がみられる（DI がマイナス）。（表 3 参照）

○ この結果は市の取り組みに対する実感というよりは、今の子どもや親の育て方に対して一般的な批判意識が表れているのではないかと思います。

○ 市民アンケートの結果では、「子どもを産み育てやすいまち」に対して、小学校・中学校の子どもがいる世帯からの実感が得られていない傾向がみられる（DI がマイナス）。（表 4 参照）

この結果は、将来の先行き不安や経済的な不安など、現実として子育て世代が厳しい状況にあることの表れで、同時に、子どもの成長により子育てが難しくなる時期であることが回答に影響しているのではないかと感じる。

表 3 子どもを産み育てやすいまち（現在 年齢別）

年齢別	件数（人）	単位（％）					（ポイント）		
		①思う	②やや思う	③どちらともいえない	④あまり思わない	⑤思わない	(a)=①+②	(b)=④+⑤	D. I 値 (a)-(b)
全体	597	13.1	25.1	25.6	23.1	13.1	38.2	36.2	2.0
29歳以下	69	8.7	26.1	33.3	26.1	5.8	34.8	31.9	2.9
30－39歳	86	9.3	30.2	24.4	26.7	9.3	39.5	36.0	3.5
40－49歳	90	11.1	23.3	20.0	28.9	16.7	34.4	45.6	▲ 11.2
50－59歳	109	8.3	27.5	26.6	17.4	20.2	35.8	37.6	▲ 1.8
60－69歳	113	17.7	24.8	20.4	23.9	13.3	42.5	37.2	5.3
70歳以上	120	20.8	20.0	27.5	20.0	11.7	40.8	31.7	9.1

表 4 子どもを産み育てやすいまち（現在 世帯別）

世帯別	件数（人）	単位（％）					（ポイント）		
		①思う	②やや思う	③どちらともいえない	④あまり思わない	⑤思わない	(a)=①+②	(b)=④+⑤	D. I 値 (a)-(b)
全体	597	13.1	25.1	25.6	23.1	13.1	38.2	36.2	2.0
小学生未満の子どもがいる	52	7.7	34.6	26.9	15.4	15.4	42.3	30.8	11.5
小学生～中学生の子どもがいる	84	9.5	29.8	19.0	26.2	15.5	39.3	41.7	▲ 2.4
65歳以上の高齢者がいる	208	13.9	25.0	26.4	24.0	10.6	38.9	34.6	4.3
単身世帯（一人暮らし）	87	24.1	13.8	20.7	31.0	10.3	37.9	41.3	▲ 3.4
上記に該当なし	191	9.9	27.2	28.3	18.3	16.2	37.1	34.5	2.6

- 若い世代の母親と話すと、行政の出している情報を知らない人が多いと感じる。最近では新聞を取っていない世帯が多いと聞く、折り込みによる広報が行き届いていないこともあると思うが、情報に対する受け皿が無い人に対する広報は難しいと感じる。
- 以前は、町内会など近隣とのコミュニケーションがあり情報共有できたことも多くあった。しかし、町内会などへの関心が低い人が増え、町内会に入っていない人も多く見受けられる、また入っていたとしても会合に出てこないと感じることもある。
- 横須賀の郊外住宅地は高齢化が進み、子どもが少ない状況がみられ、子ども同士で交流する機会が少なくなっていると感じる。
- 小さい子どもをもつ母親が交流する場を独自に設けて、地域内交流を促進する取り組みを行っている地域がある。しかし、地域と積極的に交流を図ろうとする人が少なくなっているのか、利用者の減少傾向がみられ、継続が難しい状況がある。
- 学童クラブに関して、利用料金がなくて止めたという人がいる。学童クラブの運営は市からの助成が大きな収入源なので、改善する必要があると思う。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 子育てに関する市の施策を知らない人が多い。
若い世代の人が「こういう施策があればいい」という言うことは、市がすでに取り組んでいるということがある。情報発信が重要だと思う。

1-2 人間性豊かな子どもの育成

(1) 現在の状況に対する実感

- 市民アンケートの結果では、「人間性豊かな子どもの育成」の現在の状況について実感が得られていない傾向がみられる（DI：現在▲1.9／以前との比較 21.5）（表 5、6 参照）
- また、以前との比較で「変わっていない」を選択している人が多い（50.8％）。無関心な人が多いのか、教育が評価されていないことなのかが気になる。（表 5、6 参照）
- 横浜の私立学校に通っている子どももいるが、市内の学校の学力・教育が不安で、市外に転出する人は少ないと思う。
- 一方、特殊な技術や自分の興味のある分野を学びたいと思う人は、市内にその選択肢が無ければ、市外に進学してしまうことが多いのではないかと感じる。

表 5 重点プログラム 1 新しい芽を育む（現在）

現在の状況		件数(人)	単位(%)					(ポイント)		
			①思う	②やや思う	③どちらともいえない	④あまり思わない	⑤思わない	(a)=①+②	(b)=④+⑤	DI値 (a)-(b)
プログラム1	(1-1)子どもを産み育てやすいまち	597	13.1	25.1	25.6	23.1	13.1	38.2	36.2	2.0
	(1-2)人間性豊かな子どもの育成	555	9.4	22.0	35.3	23.2	10.1	31.4	33.3	▲1.9
	次代を担う新しい芽が育まれるまち	591	11.5	23.4	30.1	24.2	10.8	34.9	35.0	▲0.1

表 6 重点プログラム 1 新しい芽を育む（以前との比較）

以前との比較		件数(人)	単位(%)					(ポイント)		
			①よくなっている	②どちらかというと良くなっている	③変わっていない	④どちらかというと悪くなっている	⑤悪くなっている	(a)=①+②	(b)=④+⑤	DI値 (a)-(b)
プログラム1	(1-1)子どもを産み育てやすいまち	524	9.7	27.9	38.9	16.2	7.3	37.6	23.5	14.1
	(1-2)人間性豊かな子どもの育成	476	11.8	23.5	50.8	8.8	5.0	35.3	13.8	21.5
	次代を担う新しい芽が育まれるまち	491	9.8	27.5	50.9	6.7	5.1	37.3	11.8	25.5

- 市民アンケートの結果で、「人間性豊かな子どもの育成」に対して「思わない」「あまり思わない」の回答理由として、「教師の資質」「学校と地域の連携不足」「施策に特徴がない、成果が見えない」などが挙げられている。
- 「教師の資質」について、横須賀市では、団塊の世代の退職に伴い、20 歳代、30 歳代の教師の比率が増えてきている現状を認識する必要があると思う。
- また、以前と比較して教師の仕事が増えている。特に保護者の対応について、若い世代の教員はすぐには、うまくいかないこともある。
- 「学校と地域との連携不足」について、学校は、これまでも情報提供を行っているし、地域も学校運営に協力している。
- 「市の施策に特徴がない、成果が見えない」と回答する人がいる一方で、「英語教育をしっかりとやっている」という実感を持っている人がいる。
- 横須賀市では英語教育など特徴的な取り組みを行っている。情報の受け手側でアンテナを張っている人と張っていない人とのずれが生じていると思う。
- 重点事業として多くの事業が掲げられているが、特に重要だと思うのは支援教育の推進だと思う。
最近では ADHD（注意欠陥・多動性障害）の子どもやその傾向がある子どもが増えている。また特別支援学級より普通学級で健常者と一緒に学びたいと希望する人が増えている。
- 支援や配慮が必要となる幼児、児童、生徒のさまざまな課題に対応するため、教育支援臨時介助員の配置を増やす必要がある。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 支援教育に関して、他都市では、地域支援学校、コミュニティースクールがある。地域の人がさらに学校運営に協力するなどの体制も考えていく必要がある。
- 重点事業となっている、小中一貫教育について、カリキュラム自体は教員が教えるが教科ごとに大学教授などをアドバイザーとしてつける例もある。
長期的な展望を持ってカリキュラムなどを考えていく必要がある。
- 若者が自分を自分で育てていく、関心を伸ばしていくということに関して、市が広報の取り組みをより充実すべきだと思う。
- 市の特色ある取り組みを、対象となる世代だけでなく、あらゆる層に PR することで市民の実感も向上していくと思う。

プログラム2『命を守る』

2-1 誰もが活躍できるまちづくり

(1) 現在の状況に対する実感

- 他市と比較して、横須賀市でボランティア活動を行っている人は、意識も高いし、市の取り組みも充実していると感じる。
- 市民アンケートの結果で、「誰もが活躍できるまち」に対して「思わない」「あまり思わない」の回答理由の一番に「雇用の減少・まちに活気がない」が挙げられている（回答割合：現在 23.3%／以前との比較 36.1%）。
- 市全体の雇用状況や活気のなさが、市民アンケートの回答結果に影響していると感じる。
- 市民アンケートの結果で、「誰もが活躍できるまち」に対して、特に 40 歳、50 歳代からの実感が得られていない傾向がみられる（DI がマイナス）。（表 7 参照）高齢化社会を一番切実に考えている世代にもかかわらず、実感がないのは、福祉施策が評価されていないということが考えられる。

表 7 誰もが活躍できるまち（現在：年齢別）

年齢別	件数（人）	単位（％）					（ポイント）		
		①思う	②やや思う	③どちらともいえない	④あまり思わない	⑤思わない	(a)=①+②	(b)=④+⑤	D.I値 (a)-(b)
全体	651	12.3	23.2	25.7	28.0	10.9	35.5	38.9	▲ 3.4
29歳以下	78	14.1	24.4	20.5	28.2	12.8	38.5	41.0	▲ 2.6
30－39歳	90	10.0	30.0	23.3	26.7	10.0	40.0	36.7	3.3
40－49歳	105	8.6	17.1	28.6	28.6	17.1	25.7	45.7	▲ 20.0
50－59歳	116	5.2	27.6	25.0	28.4	13.8	32.8	42.2	▲ 9.4
60－69歳	127	15.7	19.7	29.1	26.8	8.7	35.4	35.5	▲ 0.1
70歳以上	126	19.8	23.0	24.6	27.0	5.6	42.8	32.6	10.2

- 横須賀市には誰もが活躍する場は多くあると思う。しかし、現在の町内会活動の中心は高齢者で、40歳、50歳代は仕事が忙しいのか、関心が無いのか参加しない人が多く、あまり活躍していないと感じる。
- いろいろな組織が自治会活動への参加に向けた啓蒙活動を行っているが、地域活動などに意識が払われない状況にあると感じる。また、多くの人が近所や周囲に対する共同性の意識が失われてきている気がする。
- 活動の中心になる人々が高齢化するなか、もう少し若い人が参加するようになればよいと感じる。
- 自治会活動は、初めて参加する人に親切でなく、閉鎖的でわかりにくいと感じる。多世代に地域活動への参加を促すためには、取り組みや参加しやすい場所、きっかけをつくることが大切だと感じる。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 自治会などの地域活動に若年層の参加を促すには、町内会自身が、初めて参加するひとにも、わかりやすく、入りやすい環境を工夫し、新しい人が参加しやすい環境をつくることが大切だと感じる。
- 市民の一人一人が、障害を持って生きるということはどういうことなのか、そのような人にどのように手を差し伸べればいいのかということを知る機会を持つことが重要である。

2-2 安全で安心なまちづくり

(1) 現在の状況に対する実感

- 「安全で安心なまちづくり」には、横須賀に対する愛着や誇りが大事だと思う。しかし、最近は愛着や誇りが欠落し、市民のマナーが悪くなっていると感じる。例えば、クリーン活動を行っている人の前で歩行喫煙、ポイ捨てなどをする人がいる。
- 治安について、特に横須賀は大きな問題はないと考える。米軍の事件などが報道されることはあるが、特異なケースであり、全体的な治安とは関係ないと思う。
- 地域の防犯パトロールの取り組みは、年々力を入れている町内会が増えてきていると感じる。
- 町内会の防犯パトロールはありがたいと思う。防犯には目に見える取り組みが重要で、取り組みが徐々に広がってきていると感じている。
- 東日本大震災以降、防災の取り組みなかでも津波対策が重要な課題となっている。これについては、また対策が整っていないのが実感としてある。
- 三浦半島活断層に対する報道について、活断層があること自体は事実である。しかし、これは三浦半島に限ったことではなく、日本全国にあるものなので、報道に過敏に反応するのではなく、減災の取り組みを進めていく必要があると感じる。
- 災害時、緊急時に障害を持つ人々をどうやって支援するかという議論が地域のなかで深まっていないように感じる。
- 母親にとっての安全・安心というのは子どものことが一番。子どもの安全を守ることが母親の安心感の向上につながると思う。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 東日本大震災以降、一番怖い自然災害が地震よりも津波というイメージが全国的にも実感されている状況がある。重点事業には高潮対策、浸食対策などがあるが、今後津波対策なども盛り込んでいく必要があると感じる。
- 各小学校の単位で地域防災力会議がある。学校と地域の町内会で、一緒に活動ができていない状況がみられる。これを機能させていくことが課題だと感じる。
- 安全で安心なまちの実現は、「住みよいまち」にすることが大切で、これには、まちをきれいにすることが重要になる。
- きれいなまちだと犯罪も少なくなる。関係ないことだと思われがちだが、一番力になっていると感じる。今後も取り組みに力を入れていく必要がある。
- 安全・安心については情報発信が重要で、広報紙も含めて、早く正確な情報をわかりやすく発信をする工夫が必要である。

プログラム3『環境を守る』

3-1 人と自然が共生するまちづくり

(1) 現在の状況に対する実感

- 横須賀の魅力は都心から 1 時間強にも関わらず、自然豊かなこと。特に、海は市を PR する強い要素だと感じる。
- 市民アンケートの結果では、自然が横須賀の魅力となっているので、それが減ってしまうと市民の満足度も減ってしまうのではないかと感じる。(表 8 参照)
- 市民アンケートの結果をみると、自然環境の保全と環境破壊のトレードオフ(一方を追求すれば他方を犠牲にせざるを得ないという 二律背反の状態・関係)ということを感じる。(表 8 参照)
- 自然の保全と開発は一番の課題。人口を増やすためには市街地の再開発、山林の宅地造成などが考えられるが、宅地造成により既存の緑地を失うことは、一方で横須賀らしさを失ってしまうことになると感じる。
- 開発できるところは住宅を増やし、転入者を増やす努力をすることは必要。開発を進める中で、新たな緑を創り出すということも必要だと感じる。

表 8 「人と自然が共生するまち【現在について】」の主な回答理由

(「①思う」「②やや思う」)

「①思う」「②やや思う」回答理由分類	件数(人)	構成比(%)
海、山、公園など自然を身近に感じたり触れ合えたりする機会が多い	151	69.9
自然環境の整備・保護が進んでいる	46	21.3
レクリエーションやレジャーに適している	8	3.7
他の自治体と比較すると良い	6	2.8
その他	5	2.3
	216	100.0

(「④あまり思わない」「⑤思わない」)

「④あまり思わない」「⑤思わない」回答理由分類	件数(人)	構成比(%)
自然環境が減少したり保全が十分でなかったりする	47	47.0
マンションの乱立など自然を損なう開発が行われている	35	35.0
事業や施策が実感できなかったり費用を掛け過ぎるように感じる	5	5.0
公園など自然と触れ合える身近な場所がない	3	3.0
その他	10	10.0
	100	100.0

- 学校では、横須賀の自然環境や海的环境を学ぶなどの取り組みが積極的に進められていると思う。
- 子ども自身が横須賀の自然の豊かさを感じていると思う。このような子どもたちの心を環境教育につなげていく必要がある。
- 西地域は、大楠山、武山などがあり緑が多いが木立の中を散策できるような、自然と触れ合える環境は少ないように感じる。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 人口は増えてほしい、緑も守りたいというのはトレードオフの関係だと思う。景観も意識したうえで、計画的な開発により緑被率を高くしていくということを考えていく必要がある。
- 日本中どこでも人口増を目指している。限られた人口を取り合うゼロサムゲームになってしまう。マンション開発だけにとらわれず、例えば空き家が増えている谷戸地域への流入を促す優遇施策を展開するなど視点を変えていく必要がある。
- 必ずしも自然のあるところを開発して住宅を増やしていくのではなく、空家率も高く、またすでに開発されているところで使われていないところもあると思うので、そういった未利用地の活用を考えていく必要がある。
- 重点事業のエコツアー推進事業に関して、グリーンツーリズム、エコツーリズムのような民間でできそうな事業は民間が主体になって進めていくべきだと感じる。

3-2 地球環境に貢献するまちづくり

(1) 現在の状況に対する実感

- 市民アンケートの結果で、環境に対する市民の意識が低いという結果が示されている。これはその通りだと感じる。(表9参照)
- ごみ捨のルールを守らない人が多い。ルールが守られるには、近所づきあいが大事で、親の教育が大切だと感じる。
- ごみ分別の指導について学校では、教員が小さい学年から徹底して行っている。
- 横須賀は自然環境は良いが、生活環境は必ずしも良くないと感じる。
- 長年クリーン活動が続けているが、なかなかまちがきれいにならない。
- 一方で、開国祭の花火大会後のごみの量について、かなり減少してきた印象がある。
- 少しずつポイ捨てしないことについて身についてきていると感じるが、まちがきれいになったという印象はまだない。市民、行政、企業が一体となってもっと頑張っていく必要がある

表9 地球環境に貢献するまち【現在について】

(「①思う」「②やや思う」)

「①思う」「②やや思う」回答理由分類	件数(人)	構成比(%)
ごみの減量化、リサイクル、EVなどに関する市の取り組みが充実している	45	40.5
分別の取り組みがしっかり行われている	29	26.1
リサイクルなど市民の意識が向上している	12	10.8
自然環境に恵まれている	5	4.5
その他、意見など	20	18.0
	111	100.0

(「④あまり思わない」「⑤思わない」)

「④あまり思わない」「⑤思わない」回答理由分類	件数(人)	構成比(%)
自然エネルギーに関する取り組みなど市の取り組みが不十分	24	26.4
貢献していると思えない	15	16.5
原子力関係施設や基地がある	14	15.4
分別がしっかり行われていない、住民の意識が低い	12	13.2
緑が多く失われている	11	12.1
その他、意見など	15	16.5
	91	100.0

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 学校では、単にごみの分別だけを徹底させるのではなく、環境教育、道徳教育を関連付けて教えていく必要がある。
- 若者の環境への意識が低いように感じる。環境教育は市だけが頑張るのではなく、学校教育や民間活動と一体になって取り組んでいくことが、市民の実感の向上につながっていくのではないかと感じる。
- 人間は、「きれいにしよう」「捨てないで」といっても捨てしまう。何らかの形での規制が必要だと感じる。
- 長年クリーン活動をしているが、なかなかきれいにならない。今後は千代田区などのようにポイ捨てに対する過料（罰則）を課すなどの検討が必要だと感じる。
- 町内会活動を活発にして、市民のモラルを向上させていくことが重要になる。
- 「環境を守る」というプログラムを実現するためには、暮らしの上での環境をも盛ることも重要だと感じる。
- 環境へのやさしさを向上させていくためには、市がお金を出す取り組みではなく、まず、市民の活動や市民ができることは何かという視点があって、市民の活動により効果を上げていくことが必要だと感じる。
例えば、CO₂（二酸化炭素）排出量の削減の取り組みについて、住宅地の中でどのようにして削減していくか、住民同士で話し合いが行われることが重要になる。

プログラム4『にぎわいを生む』

4-1 地域経済の活性化と雇用の創出

(1) 現在の状況に対する実感

- 商店街の活性化ということは30年以上も前から言われて来たが、成功した例はほとんど聞かない。コンビニや、大型のマーケットが消費を吸収している気がする。
- 市民アンケートの結果で、「地域経済の活性化と雇用の創出」に対する実感が得られていない傾向がみられる（DI：現在▲34.1／以前との比較▲16.8）。
- この結果は、横須賀に働く場所がないということが反映していると思う。（表10参照）
- 市民アンケートの結果で「地域経済の活性化と雇用の創出」に対して、すべての年齢層から実感が得られていない（DIがマイナス）傾向がみられるが、20代、30代では、若干良い状況がある。（表10参照）
- 若い人はイベントなどで人がにぎわっている様子で判断していると思うが、日常は市外に働きに出ていて、昼間の横須賀の状況を知らないからだと思う。

表10 地域経済の活性化と雇用の創出（現在 年齢別）

地域別	件数（人）	単位（％）					（ポイント）		
		①思う	②やや思う	③どちらともいえない	④あまり思わない	⑤思わない	(a)=①+②	(b)=④+⑤	D.I値 (a)-(b)
全体	653	6.9	13.3	25.6	32.2	22.1	20.2	54.3	▲ 34.1
29歳以下	71	14.1	16.9	21.1	25.4	22.5	31.0	47.9	▲ 16.9
30-39歳	89	10.1	16.9	24.7	28.1	20.2	27.0	48.3	▲ 21.3
40-49歳	110	5.5	15.5	20.9	34.5	23.6	21.0	58.1	▲ 37.1
50-59歳	115	4.3	11.3	27.8	31.3	25.2	15.6	56.5	▲ 40.9
60-69歳	131	5.3	14.5	26.7	35.9	17.6	19.8	53.5	▲ 33.7
70歳以上	127	6.3	8.7	28.3	33.1	23.6	15.0	56.7	▲ 41.7

- 「軍港巡り」は大変に成功しているが、観光で来る人たちはそれだけで帰ってしまっていると感じる。「にぎわい」を生むということは、「点」を「線」にしていくことだと思う。
- 横須賀には海があり緑がある半島で、軍港もある。また、芸術劇場、観音崎、美術館や博物館など色々な観光資源がある。これらをいかにしてリンクさせるかが大事だと思う。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- ファーマーズマーケットなども含めて、地産地消とアグリツーリズムはどういう組み合わせにするのか。6次産業化¹をどうするかといったことを考えなくてはならない。
- 地産地消ショップ登録数が、平成21年度の90店舗から平成22年度は150店舗に増えている。これは、6次産業化の一つのモデルになり得ると感じる。
- 横須賀は漁業が盛んなので、今後も継続的に漁業が展開できるように農業と同じように、「海の幸」というような形で漁業にも政策的な投資をして行かなくてはならないと思う。
- 雇用に関して、農業、漁業では後継者がいないということがある。雇用がないという声がある一方で、後継者いないというところもある。
例えば、ファーマーズマーケットだけではなく、もう少し組み合わせを考え、上手に雇用を生み出すような体制を作っていく必要があると思う。
- 以前は、自分の持っている技術を基に起業する事例がたくさんあった。
市では、キャリア教育のなかで子どもたちに仕事の授業を出前を行っているが、そういったところでベンチャーの素晴らしさを熱っぽく語ってもらえればと思う。

¹ 6次産業化：農山漁村が生産（第1次産業）だけでなく、食品加工（第2次産業）、流通・販売（第3次産業）にも主体的・総合的に関わら合うことで高付加価値化を図り、活性化につなげていこうという考え方（1次×2次×3次＝6次）。

農林水産省では、雇用と所得を確保し、若者や子供も集落に定住できる社会を構築するため、農林漁業生産と加工・販売の一体化や、地域資源を活用した新たな産業の創出を促進するなど、農山漁村の6次産業化を推進している。（農林水産省HPから引用）

- Y R P への企業誘致、業種を特化した誘致はとても素晴らしいし、Y R Pにある企業の技術は素晴らしいと感じている。

このことを子どもたちにもっと知ってもらい、世界を見るように育ってもらいたいと思う。そういった機会づくりも必要だと感じる。

- 若い人は新しいことをやらなければ来ない。「にぎわい」というのはそういうことにもあると思う。ある年代の層をたくさん集めて新しい動きを出す、活力を生み出すことが重要になると思う。

4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり

(1) 現在の状況に対する実感

- 歴史的な観光資源、異国情緒にあふれているなどコンテンツとしては非常に面白いものがたくさんある。
- 「坂の上の雲」「おりょうさん」以外にも歴史的な観光資源にあふれており、歴史ドラマの題材が多くあると感じる。こういったものも含め、メディアへの売り込み、活用をし続けていくことが大事だと感じる。
- 横須賀出身のプロ野球選手とサッカー選手などスポーツを通じた市の魅力の発信はPR効果があると思う。
- 横須賀市は集客の取り組みを頑張っていると感じる。
人を呼び込むイベントに関しては現在の状況は非常に良好ではないかと思う。
- 一方、市民アンケートの結果では「集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり」に対する現在の実感が得られていない傾向がみられる（DI：現在▲1.5／以前との比較 18.3）。
市の取り組みが市民に伝わっていない印象がある。（表 11、12 参照）
- 市民アンケートの結果では、集客に対する実感は若干良い傾向がみられるが、「にぎわいと活力に満ちたまち」に対する実感は高くない傾向がみてとれる（DI：現在▲21.0／以前との比較▲1.5）。（表 11、12 参照）
- 横須賀は東京から日帰りで来られる距離で、宿泊が伴わないことから経済効果は低いと思う。集客事業は市の認知度を高めることができるし、休日はにぎわいを感じることができるかもしれない。しかし、市民にとってプラスになっているのか不明な部分があると感じる。

表 11 重点プログラム 4 にぎわいを生む（現在）

各プログラムの目指す都市像と重点プログラムの目的 (現在の状況)		件数（人）	単位（％）					（ポイント）		
			①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	(a)=①+②	(b)=④+⑤	D.I値 (a)-(b)
プログラム4	(4-1) 地域経済の活性化と雇用の創出	653	6.9	13.3	25.6	32.2	22.1	20.2	54.3	▲ 34.1
	(4-2) 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり	685	10.4	26.6	24.5	24.5	14.0	37.0	38.5	▲ 1.5
	にぎわいと活力に満ちたまち	705	6.8	20.3	24.8	31.6	16.5	27.1	48.1	▲ 21.0

表 12 重点プログラム 4 にぎわいを生む（以前との比較）

施策の方向性とプログラムが目指す都市像（以前との比較）		件数(人)	単位(%)					(ポイント)		
			①よくなっている	②どちらかというと良くなっている	③変わっていない	④どちらかというと悪くなっている	⑤悪くなっている	(a)=①+②	(b)=④+⑤	DI値 (a)-(b)
プログラム4	(4-1) 地域経済の活性化と雇用の創出	595	7.7	14.5	38.8	22.2	16.8	22.2	39.0	▲ 16.8
	(4-2) 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり	609	11.7	26.3	42.4	10.7	9.0	38.0	19.7	18.3
	にぎわいと活力に満ちたまち	629	6.5	21.1	43.2	18.6	10.5	27.6	29.1	▲ 1.5

（２）今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 横須賀への観光客は日帰りで帰ってしまう人ばかりで大変にもったいない。
見どころも多いので、観光客が一泊してもらえそうな仕掛けが必要だと思う。
- 情報発信では、ホームページだけでなくツイッターなど新しいメディアも出てきた。しかし、情報発信としては口コミが非常に強いので、一人でも多く横須賀に対する評価をする人を増やしていくことが重要になると感じる。
- イベント、お祭りの実施では集客による経済効果を求めるだけでなく、イベントやお祭りが市民の楽しみになって、張り合いになる。そういう視点が、「にぎわい」にとって重要だと感じる。
- 市民が「にぎわい」を感じられる。集客の取り組みによって、来訪者が増えること、また消費などによる経済効果を生むことも重要だが、市民自身が何か関わることの出来る「にぎわい」の在り方があると思う。観光とか集客の次のステップとして、そうした視点が必要なのではと思う。
- 利便性では、横須賀は都心から少し遠いというイメージがあるが、一方で魅力的な自然があるという強みがある。
例えば、海外から来られた方が大阪などから東京へ戻ってきた際に帰国までの余った時間を横須賀で過ごしてもらおうなど、いずれは海外の方に対してのPRも考える必要があると思う。
- 外国人に対する集客の視点では、留学生のホームステイを進めるというアイデアはあるのではないかと思う。一度住んだところは、地の利があるので、再訪する可能性が高い。一度住んでもらう取り組みは大切なことだと思う。

- また、留学生だけでなく、日本全国の学生が、横須賀にホームステイができるような仕組みを構築し、将来の定住に結び付けていくことを考えていく必要があると感じる
- ライフスタイルの多様化や就業環境の変化などを背景に、「平日は都会、週末は田舎で暮らしたい」など、幅広い年代で二地域居住への関心が高まっている。都心からの利便性、豊かな自然環境など横須賀の立地を生かした、週末居住を促進することも必要だと思う。
- 全国どこも空き家率が高く、どこの市でも住宅の政策で空き家の活用ということをしています。空き家や空き室を借りたい人と貸したい人とのカップリングすることが必要だと思う。
- 定住を促進するといったときに、ただ家があって、帰る場所があるというだけでなく、周りにどういった人が住んでいるといった環境面のPRが重要だと思う。

プログラム5『地域力を育む』

5-1 地域と住民の主体性が発揮される仕組みづくり

(1) 現在の状況に対する実感

- ボランティア活動に参加しているが、30歳、40歳代の中間の年齢層の参加が低いと感じる。
- ただ、30歳、40歳代は仕事が忙しくやむを得ないと思う。
- 多世代に地域活動への参加を促すためには、取り組みや参加しやすい場所、きっかけをつくるのが大切だと感じる。
- 学校教育の中では、総合学習の時間や生活学習の時間で、子どもと地域の昔の事などを良く知っている高齢者とが連携する取り組みがある。地域の方々と上手に連携していくことが、地域づくりには重要なことだと思う。
- 地域と住民の主体性が発揮される仕組みづくりを進めるには、地域の立地条件を考える必要があると思う。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- (仮称) 地域運営協議会²の設置について、組織づくりが目的にならないよう、とりあえず動かしてみる、動かしながら考えていくという発想も必要だと感じる。
- 地域にある施設について、管理を住民に委ねることができれば、地域活動に参加・参画する人も増えていくのではないかと感じる。

² (仮称) 地域運営協議会：地域の特色や個性を生かした地域住民によるまちづくりを行う推進母体となる組織（横須賀市実施計画書から抜粋）。

5-2 地域を支えるコミュニティ機能の強化

(1) 現在の状況に対する実感

- 自治会活動に対する 30 歳、40 歳代の関心は低いと感じる。今に始まったことではないが、段々その傾向が強くなってきていると思う。
- 最近、全市一斉の避難訓練があったが、高齢者の参加率は高いが、子育て世代の参加が低いことが残念に思う。
- 地域に子どもの居場所や親子で参加できる場所や機会があるが、最近の子育て世代は情報に敏感な人と、それ以外の人で 2 極分化しているように感じる。
- 市内で働いている人、商売している人は地域の活性化に精力的に取り組んでいると感じる。
- 一方で、横須賀を寝場所として考えている人は、地域についてあまり関心が無いと思う。
- 共働きの世帯も多く、市外に働きに出ているひとは、地域活動に関心があっても疲れていて土日に参加できないイメージがある。
- 自治会活動は、初めて参加する人に親切でなく、閉鎖的でわかりにくいと感じる
- 町内会自身が、初めて参加するひとにも、わかりやすく、入りやすい環境を工夫する必要があると感じる。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 地域活動では役員などをすることによって横の連携が生まれてくる。地域の安全・安心の視点では横の連携を考えていく必要がある。
- 小さい子どもをもつ世代の人は、地域の体制がしっかりしている場所で子どもを育てたいというニーズがある。
町内会自身が、わかりやすさ、きっかけづくりを大切にして新しい人が参加しやすい環境をつくることが大切だと感じる。

- 地域活動に子育て世代の参加を促すには、まず母親の参加を増やす取り組みが大切になると考える。そして父親の参加を間接的に促すことができると思う。
- 市民アンケート調査では「地域を支えるコミュニティー機能の強化」について、高齢者層の実感が高い傾向がみられる（DI のプラス値が高い）。(表 13、14 参照)
- 海外のリゾート地でみられる傾向とイメージが似ている。担税力のある高齢者を呼び込む政策を考えても良いと感じる。

表 13 地域を支えるコミュニティー機能の強化（現在）

年齢別	件数（人）	単位（％）					（ポイント）		
		①思う	②やや思う	③どちらともいえない	④あまり思わない	⑤思わない	(a)=①+②	(b)=④+⑤	D. I 値 (a)-(b)
全体	630	11.4	30.6	29.5	19.0	9.4	42.0	28.4	13.6
29歳以下	70	14.3	28.6	25.7	18.6	12.9	42.9	31.4	11.4
30－39歳	81	9.9	30.9	23.5	23.5	12.3	40.8	35.8	5.0
40－49歳	98	9.2	28.6	29.6	21.4	11.2	37.8	32.6	5.2
50－59歳	116	8.6	31.9	32.8	16.4	10.3	40.5	26.7	13.8
60－69歳	128	10.9	33.6	32.8	16.4	6.3	44.5	22.7	21.8
70歳以上	127	15.7	29.1	29.1	19.7	6.3	44.8	26.0	18.8

表 14 地域を支えるコミュニティー機能の強化（以前との比較）

年齢別	件数（人）	単位（％）					（ポイント）		
		①よくなっている	②どちらかというよくなっている	③変わっていない	④どちらかという悪くなっている	⑤悪くなっている	(a)=①+②	(b)=④+⑤	D. I 値 (a)-(b)
全体	536	9.7	26.5	51.9	7.5	4.5	36.2	12.0	24.2
29歳以下	44	11.4	18.2	52.3	13.6	4.5	29.5	18.2	11.4
30－39歳	65	7.7	24.6	50.8	9.2	7.7	32.3	16.9	15.4
40－49歳	81	7.4	21.0	58.0	6.2	7.4	28.4	13.6	14.8
50－59歳	101	4.0	22.8	60.4	8.9	4.0	26.8	12.9	13.9
60－69歳	123	11.4	30.1	46.3	8.1	4.1	41.5	12.2	29.3
70歳以上	115	15.7	33.9	45.2	3.5	1.7	49.6	5.2	44.4

『重点政策・施策評価に関する意見など』

アンケートの分析方法や評価の方法について

- アンケートのサンプルの代表性に偏りがあることが気になる。
DI の傾向に特異な部分がある場合、それがどのような理由かをデータを精査し分析する必要がある。

- アンケートの結果で地域差、世帯間、年齢などで差がある場合、全体の回答傾向にどの属性の影響が強いのかなどを分析する必要がある。それによって政策のターゲットが明らかになる。

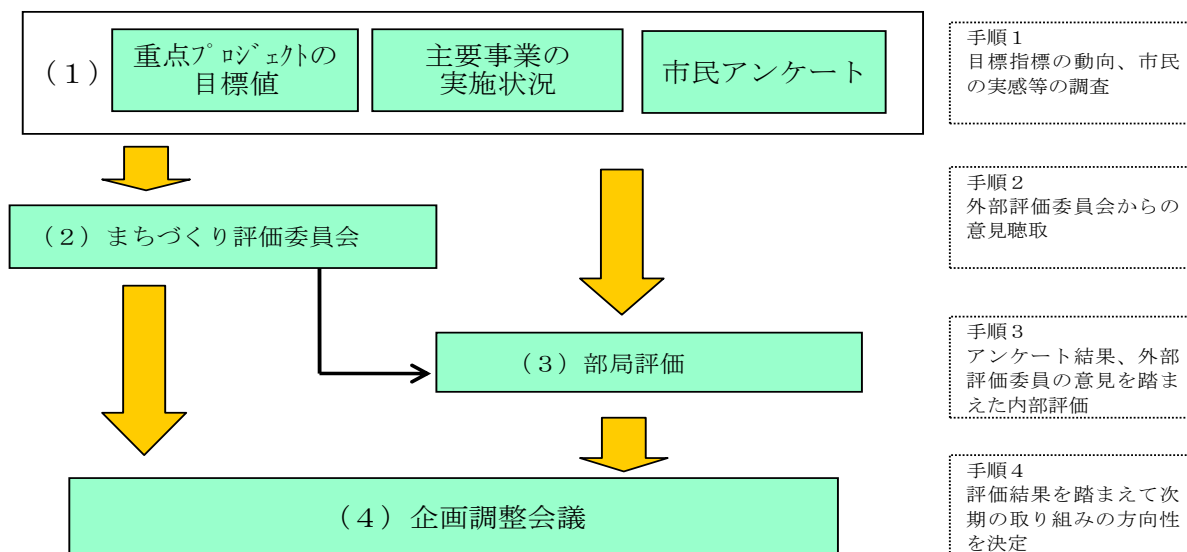
- 基本計画の策定に際して、何回も委員会を開催した。評価についても 3 回に限らず、何回も行うことも必要だと感じる。
計画を作ることも重要だが、実行するにあたって、市民の合意形成を図るためには、市民に参加させる、情報をあたえる機会を増やすことが重要になる。

- まちづくり評価委員会の報告書は、多くの市民に見てもらい、見た人の意見がフィードバックされるようになると良い。

- 市民参加の手法として、市民、町内会などに宿題を投げかけるという方法がある。さまざまなレベルの意見はでるが、市の政策を P R する。知ってもらうとことだけでも重要なことだと思う。

参考資料

○ 重点政策・施策評価の枠組み（まちづくり評価委員会の役割）



まちづくり評価委員会

「市民アンケート結果」「重点プロジェクトの目標」「重点事業の実施状況」から、
・「重点プログラムが目指す都市の姿について、現状で実感しているか」「どうい
うところでそう思うのか・思わないのか」「アンケート結果ではこのような傾向だが、良
い面がある、そうではない面もある」など、アンケートでは捉えきれない生の声や今後
の取り組みの方向性などに対する意見を聴取する。

○ まちづくり評価委員会委員名簿

(敬称略)

氏 名		所属等	備 考
学 識 経 験 者	細野 助博	中央大学 大学院公共政策研究科 教授	委員長
	松本 暢子	大妻女子大学社会情報学部 教授	副委員長
団 体 等 代 表	小畑 雅一	横須賀市立小学校長会 田戸小学校校長	
	大武 勲	障害者施策検討連絡会 会長	
	川名 亘子	横須賀市母親クラブ連絡会顧問	
	石原 秀郎	横須賀集客促進実行委員会 京浜急行電鉄株式会社 総務部広報課長	
	西原 徹	横須賀市連合町内会会長	
市 民 委 員	木村 武志	地域再生経済懇話会	
	永田 翔吾	大学生	
	森川 菜摘	大学生	

○ 平成 23 年度まちづくり評価委員会開催状況

日 時	内 容
8 月 16 日（火） 13:30～15:30	第 1 回まちづくり評価委員会 ▼ 概要説明 ▼ プログラムごとの検討 ・プログラム 1 「新しい芽を育むプログラム」 ・プログラム 2 「命を守るプログラム」
8 月 30 日（火） 13:30～15:30	第 2 回まちづくり評価委員会 ▼ 将来像ごとの検討 ・プログラム 3 「環境を守るプログラム」 ・プログラム 4 「にぎわいを生むプログラム」 ・プログラム 5 「地域力を育むプログラム」
9 月 13 日（火） 15:00～17:00	第 3 回まちづくり評価委員会 ▼ 将来像ごとの検討 ・プログラム 5 「地域力を育むプログラム」 ▼ プログラムの目的について ▼ 意見のまとめ

まちづくり評価委員会設置要綱

(設置)

第1条 本市の行政評価に資することにより、市民本位の効率的で質の高い行政の実現に寄与するため、まちづくり評価委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事務を担当する。

(1) 次に掲げる資料に基づいて意見を述べること。

ア 本市における重点的な取組みの実現度を測るための具体的な目標の達成状況

イ 実施計画に記載されている事業の実施状況等に係る事業報告

ウ 市民アンケートの集計結果

(2) 前号に掲げるもののほか、行政評価に関し必要な事項に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、委員10人以内をもって組織する。

2 委員は、市民、学識経験者及び関係団体の代表者のうちから市長が委嘱する。

3 委員の任期は、3年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第4条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

2 委員長及び副委員長は、市長が指名する委員をもって充てる。

3 委員長は、会務を総理し、会議の議長となる。

4 委員長に事故があるときは、副委員長がその職務を代理する。

(会議)

第5条 委員会の会議は、委員長が招集する。

2 委員会は、委員の半数以上の出席がなければ、会議を開くことができない。

3 委員会は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(庶務)

第6条 委員会の庶務は、政策推進部政策推進課において行う。

(その他の事項)

第7条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成13年8月1日から施行する。

(関係要綱の廃止)

2 総合計画進行管理委員会設置要綱(平成11年7月27日制定)は、廃止する。

附 則

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成23年4月1日から施行する

まちづくり評価委員会の会議の傍聴に関する要領

(総則)

第1条 この要領は、まちづくり評価委員会（以下「委員会」という。）の会議の傍聴に関して、必要な事項を定めるものです。

(会議公開の原則)

第2条 委員会は、原則として公開します。ただし、委員長は、委員会の議を経て、会議の全部または一部を非公開にすることができます。

(傍聴人の定員)

第3条 会議の傍聴者の定員は、原則として5人以内とします。

2 傍聴希望者が前項の定員を超えた場合は、抽選により傍聴者を決定します。

(傍聴章)

第4条 傍聴者は、傍聴章（別記様式）の交付を受け、これを常時見えるところに着用しなければなりません。また、傍聴を終え退場するときには、傍聴章を返却しなければなりません。

(委員会の資料)

第5条 委員会に提出した資料は、原則として配付します。ただし、配付部数に制限がある資料や会議開催の都度使用する資料、その他内容により、貸し出しになる場合があります。

(傍聴の制限)

第6条 次のいずれかに該当する人は、傍聴することができません。

- (1) ビラ、旗、プラカード、笛等の傍聴に必要でないと認められる物を持っている人
- (2) 酒気を帯びている人
- (3) 以上のほか、会議を妨害し、または他人に危害もしくは迷惑を及ぼすおそれがある人

(傍聴者の遵守事項)

第7条 傍聴者は、次の事項を守らなければなりません。

- (1) 委員会委員の発言に対し、拍手、その他の方法により賛否を表明しないこと。
- (2) 話をしたり、笑って騒ぎ立てたりしないこと。
- (3) 鉢巻き、腕章の類を着用して、示威的行為をしないこと。
- (4) 帽子、コート、マフラーの類を着用しないこと。ただし、病気、その他やむを得ない理由により、委員長の許可を得たときは着用できます。
- (5) 飲食や喫煙をしないこと。
- (6) カメラやビデオ機器等による撮影や録音機器による録音、コンピューターの使用はしないこと。ただし、あらかじめ委員長の許可を得た場合は除く。
- (7) むやみに席を離れないこと。
- (8) 前各号に定めるもののほか、会議の秩序を乱し、又は会議の妨げになるような行為をしないこと。

(違反者に対する措置)

第8条 前条の規定に違反した傍聴者に対し、委員長はこれを制止し、その命令に従わないときは、その傍聴者を退場させることができます。

附 則

この要領は、平成17年9月1日から施行します。

(別記様式)

No.
まちづくり評価委員会
傍 聴 章
(お帰りの際事務局へお返しください。)